

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

 2020年8月3日
 上場取引所 東

上場会社名 マルハニチロ株式会社
 コード番号 1333 URL <https://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池見 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IRグループ (氏名) 目時 弘幸 TEL 03-6833-1195
 部長役
 四半期報告書提出予定日 2020年8月6日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）
(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	202,056	△8.9	4,325	△9.6	4,602	△18.5	2,586	△30.0
2020年3月期第1四半期	221,879	△0.9	4,782	△7.7	5,649	△18.2	3,693	△13.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 328百万円 (△90.9%) 2020年3月期第1四半期 3,612百万円 (180.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	49.16	—
2020年3月期第1四半期	70.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	544,070	154,847	24.7
2020年3月期	528,063	158,978	25.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 134,411百万円 2020年3月期 132,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	422,000	△5.6	8,300	△16.1	8,500	△26.1	4,100	△49.5	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年3月期第2四半期(累計)の連結業績予想の修正につきましては、本日(2020年8月3日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大について予断を許さない状況であり、業績予想が困難なことから、今後、適切かつ合理的な予想が算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	52,656,910株	2020年3月期	52,656,910株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	32,663株	2020年3月期	32,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	52,624,477株	2020年3月期1Q	52,626,189株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は2020年8月3日（月）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が続くなか、経済活動が停滞したことから極めて厳しい状況となりました。

世界的な感染拡大により海外経済も収縮し、このような環境が米中対立を一層深刻化させる懸念を引き起こしており、先行きが不透明な状態となっております。

当社グループ関連業界におきましては、巣ごもり需要増に伴う家庭用商品の販売拡大があったものの、インバウンド需要の消滅や外出自粛により業務筋への販売は振るわず、また、国内における水産物取扱量の不振も継続しており、予断を許さない状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは中期経営計画「Innovation toward 2021」の基本方針である「企業価値の向上と持続的成長」の実現のため、「収益力の更なる向上」「成長への取り組み」「経営基盤の強化」の3つの経営戦略への取り組みを推進するとともに「サステナビリティ中長期経営計画」及び「コーポレートブランディング活動」に引き続き取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は202,056百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益は4,325百万円（前年同期比9.6%減）、経常利益は4,602百万円（前年同期比18.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,586百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、一部の事業につき、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

漁業・養殖事業

漁業・養殖事業は、国内外の水産資源の持続可能かつトレーサビリティの確保できる供給源として、効率的な操業により収益の確保に努めました。

当第1四半期連結累計期間は、まき網事業におけるカツオの漁獲減、新型コロナウイルスの影響による養殖魚の販売減少と相場下落により、漁業・養殖事業の売上高は7,283百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失は538百万円（前年同期比681百万円減）となりました。

商事事業

商事事業は、国内外にわたる調達・販売ネットワークを持つ水産商事ユニット・畜産商事ユニット、市場流通の基幹を担う荷受ユニットから構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と水産加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

水産商事ユニットは、新型コロナウイルスの影響により、マグロ・帆立を始めとする主要魚種の大半における外食・業務筋向け販売不振により減収減益となりました。

荷受ユニットは、新型コロナウイルスの影響に伴う活魚や近海鮮魚等、外食・業務筋向けの高級商材の販売不振により減収減益となりました。

畜産商事ユニットは、全取扱品目において取扱い増となり、特に北米ポークの伸長により増収増益となりました。

以上の結果、商事事業の売上高は94,673百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は119百万円（前年同期比78.9%減）となりました。

海外事業

海外事業は、中国・タイにおける水産物・加工食品の販売に加え、オセアニアでの基盤を強化しているアジア・オセアニアユニット、すりみ等の生産を中心とした北米商材の日本・北米・欧州での販売を展開する北米・欧州ユニットから構成され、水産物と加工食品の世界的な需要拡大に対応し、グローバル市場における収益の確保に努めました。

アジア・オセアニアユニットは、タイでのペットフード事業の好調に加え、ニュージーランドでの漁獲好調・コスト削減により、売上は為替換算の影響による小幅な減収となるも、利益は大幅な増益となりました。

北米・欧州ユニットは、すりみの価格下落及び日本向け販売の遅延、アラスカずわいかにの生産・販売の遅延等により減収減益となりました。

以上の結果、海外事業の売上高は37,554百万円（前年同期比7.7%減）、営業利益は2,019百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

加工事業

加工事業は、家庭用冷凍食品の製造・販売を行う家庭用冷凍食品ユニット、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート等の製造・販売を行う家庭用加工食品ユニット、業務用商材の製造・販売を行う業務用食品ユニット、及び化成食品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成ユニットから構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

家庭用冷凍食品ユニットは、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要増もあり、米飯・麺・ピザ等の主食商品の売上増に伴い増収増益となりました。

家庭用加工食品ユニットは、青物缶詰・ギフト・デザートの販売減により減収となりましたが、缶詰・フィッシュソーセージを中心に収益性を重視した販売に努めた結果、増益となりました。

業務用食品ユニットは、新型コロナウイルスの影響により外食、給食向けの販売が大幅に減少し、生協や介護食向けの販売は好調に推移するも全体をカバーするには至らず、減収減益となりました。

化成ユニットは、前年同期にて一時的にDHA・EPAの出荷が集中したこと、また、新型コロナウイルスの影響により中国のフリーズドライ工場の操業が一時停止したことにより減収減益となりました。

以上の結果、加工事業の売上高は55,079百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1,667百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

物流事業

物流事業は、新型コロナウイルスの影響により荷動きが鈍化したため、輸配送事業では減収となりましたが、冷蔵保管事業において大都市圏における旺盛な保管需要を取り込んだことにより全体では前年並みとなりました。また、冷凍設備換装工事等に伴う減価償却費の増加があったものの、動力費・外注費・労務コスト等が減少したことにより、売上高は4,086百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は586百万円（前年同期比29.1%増）と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は544,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,007百万円増加いたしました。これは主としてたな卸資産の増加によるものであります。

負債は389,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,138百万円増加いたしました。これは主として借入金の増加によるものであります。

非支配株主持分を含めた純資産は154,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,131百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2020年5月14日に公表しました2021年3月期第2四半期（累計）の連結業績予想の内容を変更いたしました。詳細につきましては、本日（2020年8月3日）公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2021年3月期通期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大について予断を許さない状況であり、業績予想が困難なことから、今後、適切かつ合理的な予想が算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,782	20,796
受取手形及び売掛金	106,077	106,700
たな卸資産	164,309	174,916
その他	10,225	11,512
貸倒引当金	△404	△404
流動資産合計	301,990	313,523
固定資産		
有形固定資産		
土地	46,533	46,192
その他(純額)	101,672	105,390
有形固定資産合計	148,206	151,582
無形固定資産		
のれん	6,899	6,608
その他	12,139	11,286
無形固定資産合計	19,039	17,895
投資その他の資産		
投資その他の資産	62,271	64,488
貸倒引当金	△3,443	△3,418
投資その他の資産合計	58,827	61,070
固定資産合計	226,073	230,547
資産合計	528,063	544,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,797	35,786
短期借入金	122,510	130,264
引当金	2,627	2,761
その他	41,592	44,256
流動負債合計	199,528	213,068
固定負債		
長期借入金	139,204	145,596
退職給付に係る負債	20,951	21,280
引当金	90	98
その他	9,310	9,180
固定負債合計	169,556	176,155
負債合計	369,085	389,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	39,756	41,749
利益剰余金	73,069	73,551
自己株式	△77	△78
株主資本合計	132,747	135,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,287	4,070
繰延ヘッジ損益	32	5
為替換算調整勘定	△1,549	△3,996
退職給付に係る調整累計額	△890	△890
その他の包括利益累計額合計	△119	△810
非支配株主持分	26,350	20,435
純資産合計	158,978	154,847
負債純資産合計	528,063	544,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	221,879	202,056
売上原価	191,696	172,986
売上総利益	30,182	29,070
販売費及び一般管理費	25,399	24,744
営業利益	4,782	4,325
営業外収益		
受取配当金	556	480
持分法による投資利益	511	374
雑収入	740	750
営業外収益合計	1,808	1,605
営業外費用		
支払利息	416	378
為替差損	307	725
雑支出	217	224
営業外費用合計	941	1,328
経常利益	5,649	4,602
特別利益		
固定資産売却益	48	7
受取保険金	367	—
その他	0	—
特別利益合計	416	7
特別損失		
固定資産処分損	30	193
投資有価証券評価損	3	255
その他	—	192
特別損失合計	33	641
税金等調整前四半期純利益	6,032	3,968
法人税等	1,809	956
四半期純利益	4,223	3,011
非支配株主に帰属する四半期純利益	529	424
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,693	2,586

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	4,223	3,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,253	1,785
繰延ヘッジ損益	△42	△36
為替換算調整勘定	663	△4,247
退職給付に係る調整額	△36	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	58	△162
その他の包括利益合計	△610	△2,683
四半期包括利益	3,612	328
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,781	1,896
非支配株主に係る四半期包括利益	830	△1,567

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更を行っておりません。

新型コロナウイルス感染拡大の影響としては、国内外で、巣ごもり消費へのシフトによる家庭用商品の販売拡大が見込まれる一方、海外漁業の不振及び外食や業務筋への販売、景気後退による高単価商材の販売不振を想定しております。しかし、その影響の規模、収束時期等是不透明であることから、通期業績を見通すことは困難な状況にあると判断しております。

当社グループでは、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により売上の減少が2020年9月末まで続く見込んでおります。また、2020年10月以降は想定が困難ながら徐々に回復すると仮定しております。そのため、新型コロナウイルス感染拡大の影響が仮定と異なった場合、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,082	106,399	40,668	58,262	4,122	218,535	3,343	221,879	—	221,879
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,608	3,339	8,544	1,378	1,580	17,451	72	17,524	△17,524	—
計	11,690	109,739	49,212	59,641	5,702	235,987	3,416	239,403	△17,524	221,879
セグメント利益	143	564	1,367	1,755	454	4,287	226	4,513	269	4,782

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額269百万円には、セグメント間取引消去115百万円及び全社費用配賦差額153百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	漁業・ 養殖	商事	海外	加工	物流	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	7,283	94,673	37,554	55,079	4,086	198,678	3,378	202,056	—	202,056
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,242	4,782	8,070	1,433	1,651	18,180	78	18,258	△18,258	—
計	9,526	99,455	45,625	56,513	5,737	216,858	3,457	220,315	△18,258	202,056
セグメント利益 又は損失(△)	△538	119	2,019	1,667	586	3,855	241	4,096	229	4,325

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業及び毛皮・ペットフードの製造販売業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額229百万円には、セグメント間取引消去△71百万円及び全社費用配賦差額300百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの区分方法の変更)

当第1四半期連結会計期間より、組織体制の見直しに伴い、従来「商事」セグメントに含まれていたアジア地域事業の一部を「海外」セグメントへ、従来「海外」セグメントに含まれていた輸出事業の一部を「商事」セグメントへそれぞれ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。